

# 第4期(2019年1月期) 決算説明資料

証券コード 9283

日本再生可能エネルギーインフラ投資法人  
Renewable Japan Energy Infrastructure Fund, Inc.



# 目次

---

- 第4期（2019年1月期）決算について 3
- 2019年2月（第5期）に実施した公募増資について 14
- 本投資法人の成長戦略 20
- 参考資料 25

# 第4期(2019年1月期)決算について

## 〈 ハイライト 〉

- ① 上場来4期連続 予想分配金を上回る分配金を実現
- ② 上場以後、2回目の公募増資・資産追加取得を実施
- ③ 九州電力管内（九州本土）で、初の出力制御実施

# 第4期(2019年1月期)決算の概要

	第3期 (2018年7月期) (百万円)			第4期 (2019年1月期) (百万円)			
	予想	実績	予想比	予想	実績	差異	
						実額	予想比
<b>運用状況</b>							
営業収益	654	657	0%	913	913	0	0%
営業費用	419	421	0%	622	622	0	0%
営業利益	235	235	0%	290	290	0	0%
営業外費用	102	100	▲2%	111	110	▲1.0	▲0.9%
経常利益	132	135	+3%	179	180	+1.1	+0.6%
当期純利益	131	134	+3%	178	179	+1.1	+0.6%
<b>1口当たり分配金 (円)</b>	<b>3,200</b>	<b>3,249</b>	<b>+1.5%</b>	<b>3,260</b>	<b>3,272</b>	<b>+12</b>	<b>+0.4%</b>

当期純利益の主要な  
差異要因(対予想比)

営業外費用の削減  
1.0百万円

当期純利益 : +1.1百万円



**分配金上方修正**  
当初予想比  
**+0.4%**

主に営業外費用の削減

第3期：自 2018年2月1日、至 2018年7月31日。営業日数は181日間です。

第4期：自 2018年8月1日、至 2019年1月31日。営業日数は184日間です。



# 一口当たりの分配金の当初予想と実績の推移

## 予想分配金と実績分配金の比較一覧

	第1期 (2017年7月期)	第2期 (2018年1月期)	第3期 (2018年7月期)	第4期 (2019年1月期)
予想分配金	337円	3,210円	3,200円	3,260円
実績分配金	<b>476円</b>	<b>3,258円</b>	<b>3,249円</b>	<b>3,272円</b>
増加率	+41.2%	+1.5%	+1.5%	+0.4%

# 2018年8月実施の公募増資・資産追加取得の概要

発行決議日	2018年7月20日
条件決定日	2018年7月31日
募集価格 (1口当たり)	100,425円
発行価額 (1口当たり)	96,305円
発行口数 (一般募集)	24,167口
発行口数 (第三者割当)	1,208口
発行済総投資口数	95,766口
手取金 (第三者割当を含む)	2,443,739,375円

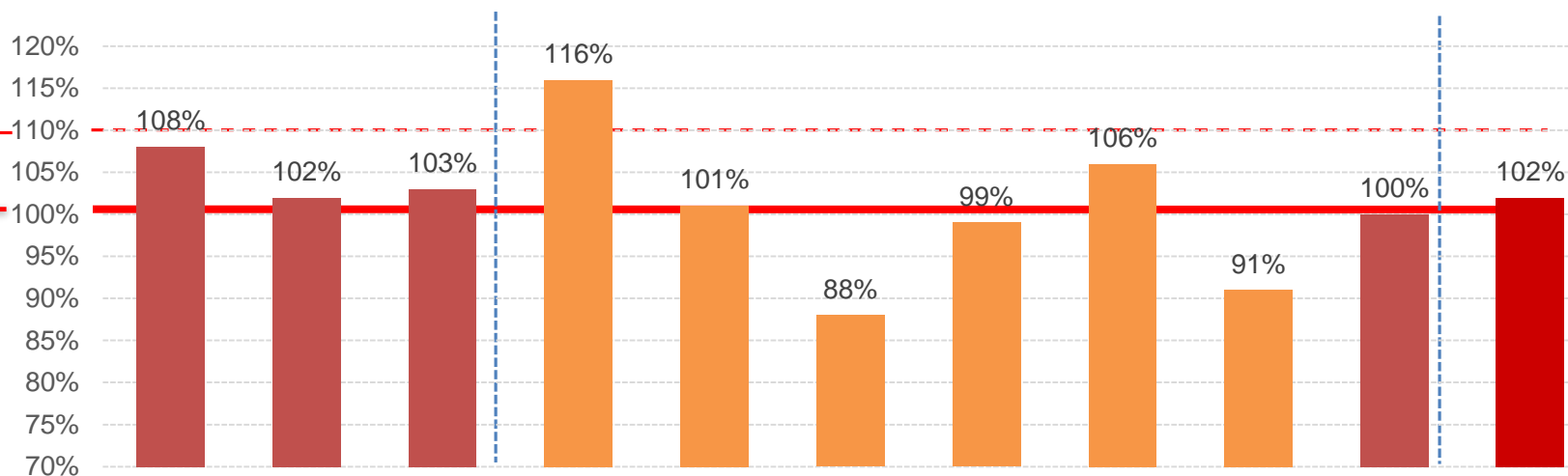
	物件数	取得価格合計	合計パネル出力
<b>第3期末</b>	17 物件	14,086 百万円	35.801 MW
<b>追加取得資産</b>	8 物件	6,031 百万円	15.860 MW
<b>第4期末</b>	25 物件	20,117 百万円	51.662 MW

物件番号	発電所名	所在地	パネル出力 (MW)	買取価格 (円/kWh)	残存調達期間(注)	取得価格 (百万円)
S-18	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	北海道芦別市	3.8	36	19年6か月	1,517
S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.9	36	18年7か月	837
S-20	宮城泉区実沢太陽光発電所	宮城県仙台市	2.8	32	19年6か月	1,079
S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	三重県伊勢市	2.1	32	18年4か月	846
S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	三重県伊勢市	0.9	32	18年4か月	351
S-23	三重平生太陽光発電所	三重県度会郡	0.6	36	19年3か月	265
S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	岩手県一関市	2.5	32	18年11か月	866
S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	宮城県登米市	0.8	29	19年4か月	270

(注) 残存調達期間は、物件取得日である2018年8月10日から調達期間満了日までの期間を月単位で切り捨てて記載しています。



# 実績売電収入額（ポートフォリオ全体）



	第1期	第2期	第3期	2018年	2018年	2018年	2018年	2018年	2018年	第4期	上場来
	合計	合計	合計	8月	9月	10月	11月	12月	1月	合計	合計
総予想売電収入額 (千円)	364,875	408,375	762,739	174,096	205,287	173,834	162,531	121,585	110,650	947,985	<b>2,483,975</b>
総実績売電収入額 (千円)	397,712	416,781	787,716	202,442	207,901	153,234	161,398	129,709	100,927	955,614	<b>2,557,824</b>
変動賃料額 (千円)	5,739	5,907	2,786	5,468	0	0	0	0	0	5,468	<b>19,901</b>

- 総実績売電収入額が総予想売電収入額を下回った場合でも、基本賃料の欠損分は賃料等積立口座から支払われ、基本賃料の全額が支払われます。

# 九州電力管内（九州本土）における出力制御

2018年10月13日以降、九州電力株式会社は、九州本土に所在する再生可能エネルギー発電設備に対し出力制御を実施しました。

## 【本投資法人の運用資産に係る出力制御の内容】（第4期）

運用資産	実施日	稼働停止時間
大分県宇佐市2号太陽光発電所	2018年10月14日	8時51分～16時10分
大分県宇佐市1号太陽光発電所	2018年10月21日	8時54分～16時05分
大分県宇佐市2号太陽光発電所	2018年11月4日	8時55分～16時05分

## 第4期（2019年1月期）の運用状況（分配金）の予想への影響について

本投資法人は、運用資産を発電事業者である日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社（以下「オペレーターSPC」といいます。）に賃貸し、オペレーターSPCから基本賃料と変動賃料を収受する賃貸スキームを採用しています。

本投資法人の運用資産が出力制御の対象になり、オペレーターSPCが出力制御により稼働を停止したことによって、本来得られる売電収入額が**電力会社から収受できない場合でも**、本投資法人がオペレーターSPCから**収受する基本賃料は固定賃料**であるため、基本賃料相当額は**減少いたしません**。

本投資法人が公表している各営業期間の運用状況（分配金）の予想は、基本賃料（変動賃料が確定している場合は変動賃料を含みます。）に基づき算出しているため、出力制御による運用資産の稼働停止を原因とした運用状況（分配金）の予想への**影響はありません**。



# 本投資法人の賃貸スキーム（積立口座）

本投資法人の賃貸スキームは、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等(以下「保有資産」といいます。)を、発電事業者である日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社(以下「オペレーター-SPC」といいます。)に賃貸し、オペレーター-SPCから基本賃料と変動賃料を収受する賃貸スキームを採用しています。



## 安定性とアップサイドを兼ね備えた賃料スキーム

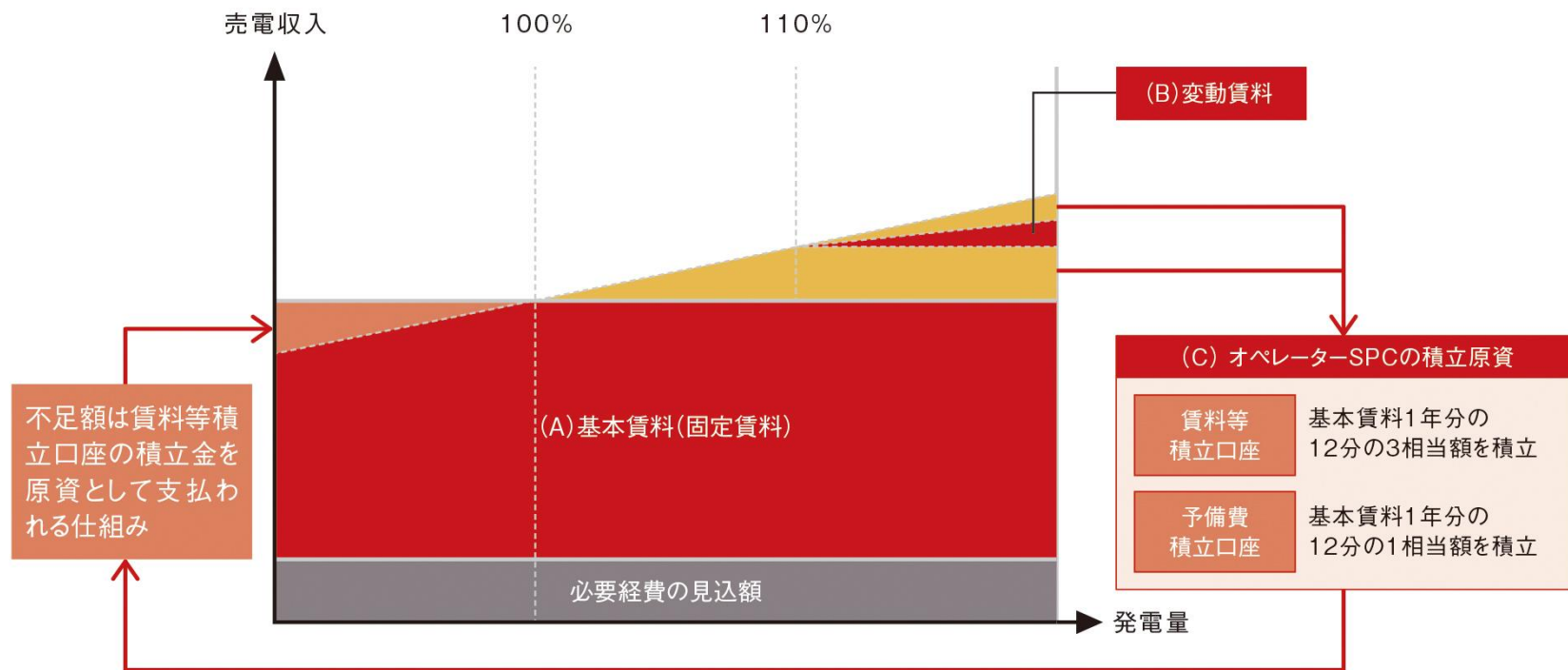
### 天候不順等への対応 賃料等積立口座・予備費積立口座

オペレーター-SPCは、本投資法人の保有資産について、総予想売電収入額(P50)を超過する総実績売電収入額を原資として、オペレーター-SPCが賃借する全ての再生可能エネルギー発電設備等に係る基本賃料1年分の12分の3相当額を賃料等積立口座に積み立て、さらに基本賃料1年分の12分の1相当額を予備費積立口座に積み立てています。

本投資法人の保有資産が、天候不順、自然災害、出力制御等の影響を受け、オペレーター-SPCの総実績売電収入額が総予想売電収入額(P50)を下回った場合でも、本投資法人がオペレーター-SPCから収受する基本賃料は固定賃料であり、賃料額が基本賃料相当額(P50)を下回ることではなく、その場合には賃料等積立口座の積立金を原資として基本賃料が、予備費積立口座の積立金を原資として再生可能エネルギー発電設備等の営業費用が、それぞれ支払われる仕組みとしています。

一方で、総実績売電収入額が総予想売電収入額(P50)の110%を上回った場合には、基本賃料に加えて変動賃料も支払われる仕組みを採用しています。

# 本投資法人の賃料スキーム（基本賃料・変動賃料）



- (A) 基本賃料: 発電量予測値に基づく年間総予想売電収入額(P50)の100%から必要経費の1年間の見込額を除いた額
- (B) 変動賃料: 総実績売電収入額が、月毎の総予想売電収入額(P50)の110%を上回る場合に発生するものとし、当該差額部分の50%
- (C) 積立原資: 総実績売電収入額から総予想売電収入額(P50)と変動賃料(B)の合計額を除いた額

# オペレーターSPCにおける発電事業リスクへの対策

## 1 自然災害への対策 利益総合保険への加入

主として自然災害により本投資法人の保有資産が毀損し、売電が停止した場合、オペレーターSPCが収受する売電収入が減少するおそれがあります。

そこで、自然災害への対策として、オペレーターSPCは「利益総合保険<sup>(注)</sup>」に加入しています。毀損した保有資産は、修復期間は稼働停止となり、当該期間中は売電収入が得られなくなりますが、予想売電収入額に基づく売電収入は「利益総合保険」から補てんされることで、オペレーターSPCが収受する売電収入が減少しないよう対策を施しています。

(注) 利益総合保険により補てんされる期間は最長1年間となっています。

## 2 出力制御への対策 出力制御保険の付保方針<sup>(注1)</sup>

買取電気事業者(電力会社)により出力制御が実施され、保有資産が稼働を停止し、実績売電収入額が予想売電収入額を下回った場合、オペレーターSPCが収受する売電収入が減少するおそれがあります。

本投資法人は、必要と判断した場合には、出力制御への対策として、出力抑制に伴う利益の減少リスクを低減する出力制御補償を内容とした保険(以下「出力制御保険」といいます。)を付保する方針としています。

「出力制御保険」を付保する場合には、原則としてオペレーターSPCが保険契約者になり、その費用を負担する方針です<sup>(注2)</sup>。

本投資法人は、賃料等積立口座への積立金と合わせ、「出力制御保険」の付保を必要に応じて行うことで、出力制御に伴う売電収入減少リスクを適切にコントロールすることを目指します。

(注1) 本書の日付現在、オペレーターSPCが出力制御保険を付保している保有資産はありません。

(注2) 本投資法人の保有資産はオペレーターSPCに賃貸され、オペレーターSPCが発電事業を行うこととなるため、本投資法人は、出力制御保険の保険契約者及び費用負担者はオペレーターSPCとする方針を採用しています。なお、出力制御保険をオペレーターSPCが付保する場合には、本投資法人及びオペレーターSPCが合意の上、当該付保を行います。

# 第4期末(2019年1月31日)現在の借入の状況

- 有利子負債の状況 借入金残高：11,386百万円、LTV：53.9%

区分	借入先	残高(百万円)	固定/変動	利率	借入日	返済方法	返済期日	
長期	(株)三井住友銀行 (株)中国銀行 (株)北陸銀行 (株)福岡銀行	(株)あおぞら銀行 (株)東京スター銀行 (株)りそな銀行 (株)三重銀行	2,243 (注1)	固定金利	1.30000% (注2)	2017年 3月29日	一部分割返済	2027年 3月28日
	(株)三井住友銀行 (株)中国銀行 (株)北陸銀行 (株)福岡銀行	(株)あおぞら銀行 (株)東京スター銀行 (株)りそな銀行 (株)三重銀行	2,166 (注1)	変動金利	0.76909% (注3)	2017年 3月29日	一部分割返済	2027年 3月28日
	(株)三井住友銀行 (株)中国銀行 NTTファイナンス(株)	(株)あおぞら銀行 (株)三重銀行	3,208 (注1)	変動金利	0.76909% (注3)	2018年 2月21日	一部分割返済	2028年 2月21日
	(株)東京スター銀行 (株)常陽銀行 第一生命保険(株)	(株)りそな銀行 (株)北陸銀行	3,768 (注1)	変動金利	0.76909% (注3)	2018年 8月10日	一部分割返済	2028年 8月9日

(注1) 単位未満の数値は切り捨てて表示しています。(注2) 金利スワップ契約により金利を実質固定化しています。

(注3) 長期借入金にかかる基準金利は、2018年12月28日から2019年3月29日までの期間の適用利率であり、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する3ヶ月日本円TIBOR (0.06909%)に0.7%を加算して計算されます。

# 第5期(2019年7月期)・第6期(2020年1月期)の業績予想

	第5期（2019年7月期） 予想（百万円）	第6期（2020年1月期） 予想（百万円）
営業収益	1,213	1,243
営業費用	836	900
営業利益	377	343
営業外費用(※)	144	85
経常利益	233	258
税引後当期純利益	232	257
<b>1口当たり分配金（円）</b>	<b>3,200</b>	<b>3,200</b>
利益超過分配金含まず	1,910	2,117
利益超過分配金	1,290	1,083

(※) 第5期(2019年7月期)の営業外費用には、新投資口の発行に係る費用として、60百万円を見込んでいます。

# 2019年2月(第5期)に実施した公募増資について

## 〈 ハイライト 〉

- ① 3期連続 公募増資・資産の追加取得を実施
- ② 保有資産35物件に 上場インフラファンド6銘柄中最多
- ③ 保有資産規模 上場時の約3.2倍に拡大
- ④ 資産運用会社独自ルートによる  
セカンダリーマーケットからの資産取得の実現

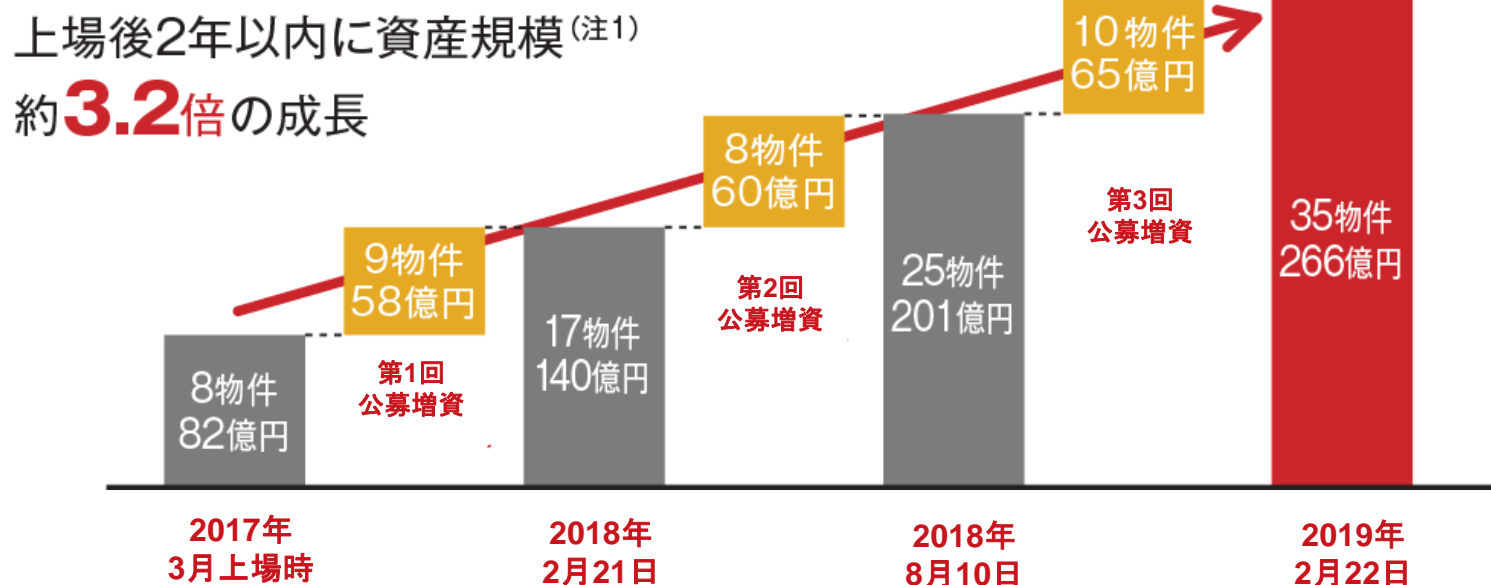
# 2019年2月実施の公募増資・資産追加取得の概要

発行決議日	2019年1月31日				
条件決定日	2019年2月12日				
募集価格 (1口当たり)	92,929円	<b>第4期末</b>	25 物件	20,117 百万円	51.662 MW
発行価額 (1口当たり)	89,077円				
発行口数 (一般募集)	24,667口				
発行口数 (第三者割当)	1,233口	<b>追加取得資産</b>	10 物件	6,506 百万円	16.888 MW
発行済総投資口数	121,666口				
手取金 (第三者割当を含む)	2,307,094,300円	<b>現在</b>	35 物件	26,623 百万円	68.551 MW

物件番号	発電所名	所在地	パネル出力 (MW)	買取価格 (円/kWh)	残存調達期間(注)	取得価格 (百万円)
S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	1.1	40	16年6か月	446
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.1	36	16年5か月	428
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	0.5	36	16年6か月	200
S-29	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	0.7	32	18年10か月	250
S-30	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	2.0	32	18年10か月	800
S-31	千葉君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	2.3	40	19年0か月	1,076
S-32	福井三方郡美浜町太陽光発電所	福井県 三方郡美浜町	1.6	32	19年3か月	630
S-33	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市	4.0	40	15年8か月	1,544
S-34	福岡田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	1.0	40	15年1か月	427
S-35	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曽於市	2.1	36	15年11か月	705

(注) 残存調達期間は、物件取得日である2019年2月22日から調達期間満了日までの期間を月単位で切り捨てて記載しています。

# 着実な資産規模の拡大（35物件）



上場インフラファンド6銘柄中 最多の35物件  
(2019年3月13日現在)



# 本投資法人の保有物件 (2019年2月22日資産追加取得後)

取得物件数

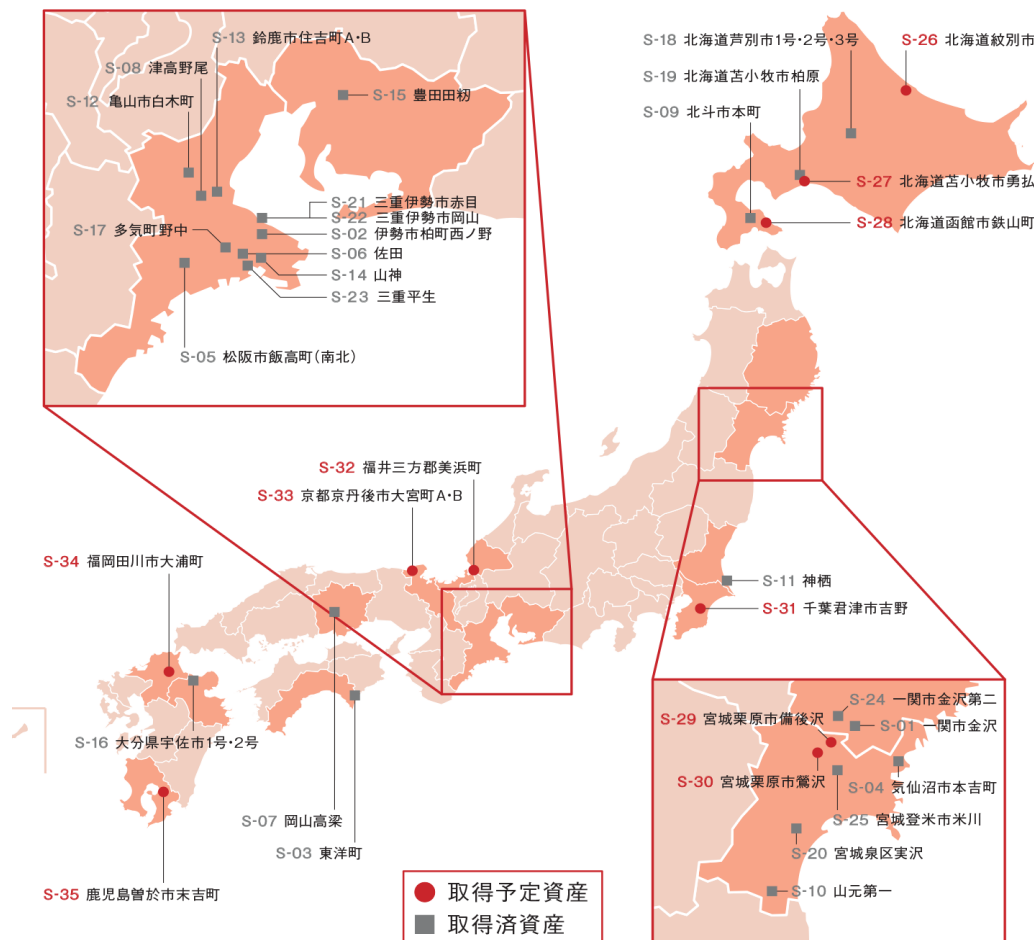
**35** 物件

取得価格合計

**26,623**百万円

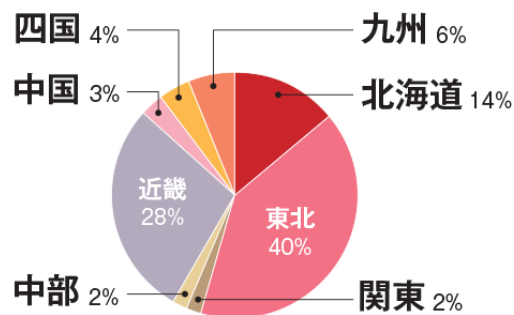
合計パネル出力

**68.551**MW



# ポートフォリオの地域分散の状況

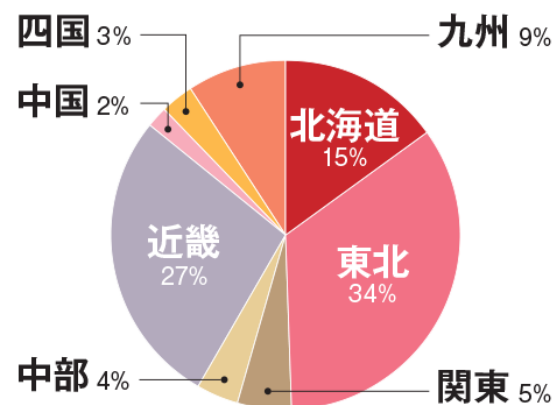
(パネル出力による加重平均ベース)



取得済資産

合計パネル出力 **51.662MW**

2019年1月31日現在



取得予定資産取得後

合計パネル出力 **68.551MW**

2019年3月13日現在

# 2019年2月 追加取得資産の概要 (10物件)

## セカンダリーマーケット から取得した4物件

**S-26** 北海道紋別市  
太陽光発電所  
北海道紋別市, 40円, 1,131.52kW

**S-27** 北海道苫小牧市勇払  
太陽光発電所  
北海道苫小牧市, 36円, 1,198.08kW

**S-28** 北海道函館市鉄山町  
太陽光発電所  
北海道函館市, 36円, 565.76kW

**S-31** 千葉県君津市吉野  
太陽光発電所  
千葉県君津市, 40円, 2,345.76kW

### S-29 宮城栗原市備後沢太陽光発電所



宮城県栗原市, 32円, 723.20kW

### S-30 宮城栗原市鶯沢太陽光発電所



宮城県栗原市, 32円, 2,013.70kW

### S-32 福井三方郡美浜町太陽光発電所



福井県三方郡美浜町, 32円, 1,673.10kW

### S-33 京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所



京都府京丹後市, 40円, 4,019.60kW

### S-34 福岡田川市大浦町太陽光発電所



福岡県田川市, 40円, 1,094.40kW

### S-35 鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所



鹿児島県曽於市, 36円, 2,123.64kW

# 本投資法人の成長戦略

## 〈 ハイライト 〉

- ① スポンサーは512.0MWの開発中発電所を擁する
- ② 中期的に資産規模1,000億円を目指す
- ③ 地域に根差した事業展開
- ④ ESG投資対応

# スポンサーパイプライン (512.0MW)

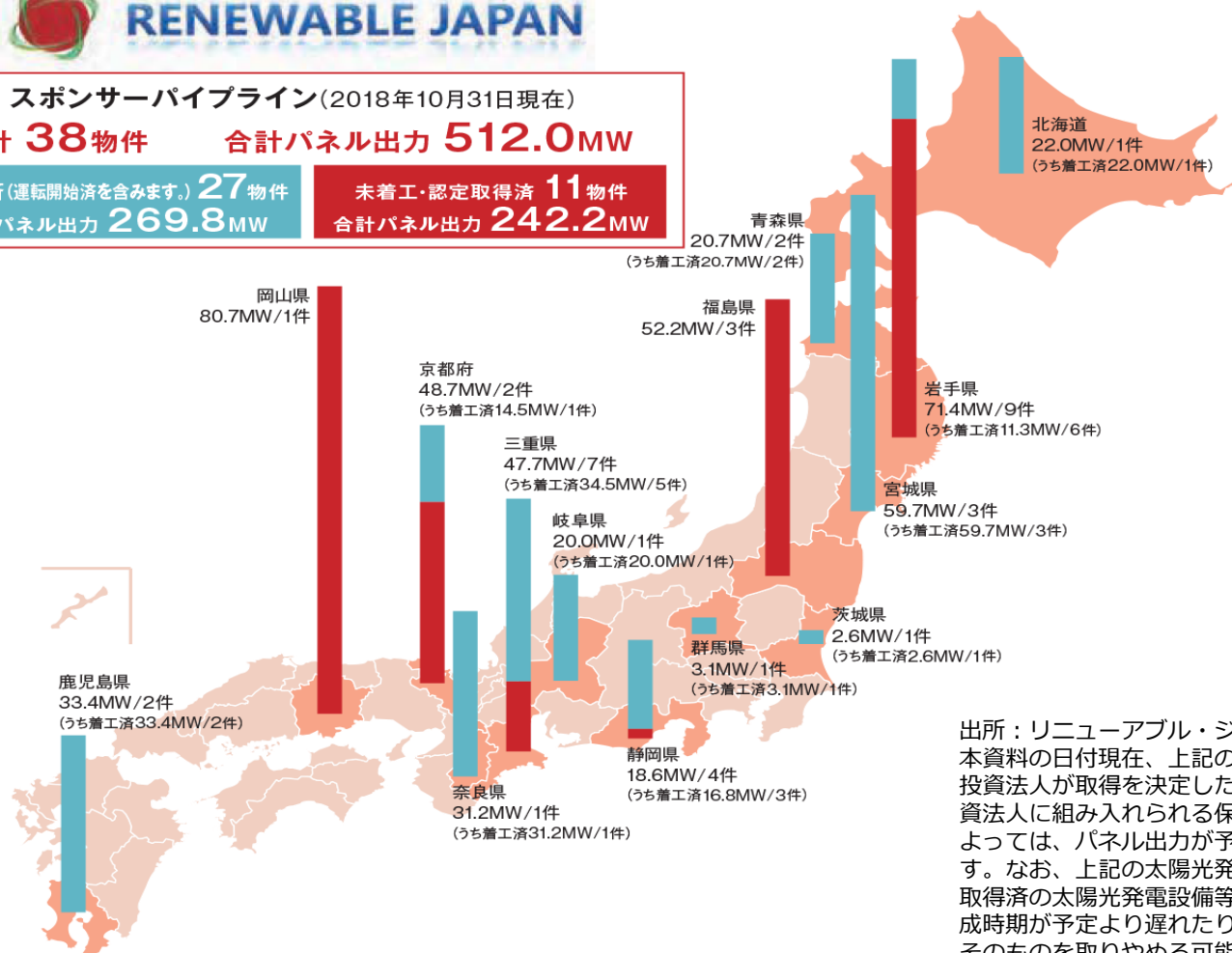


スポンサーパイプライン(2018年10月31日現在)

合計 **38** 物件      合計パネル出力 **512.0MW**

着工済 (運転開始済を含みます) **27** 物件  
合計パネル出力 **269.8MW**

未着工・認定取得済 **11** 物件  
合計パネル出力 **242.2MW**



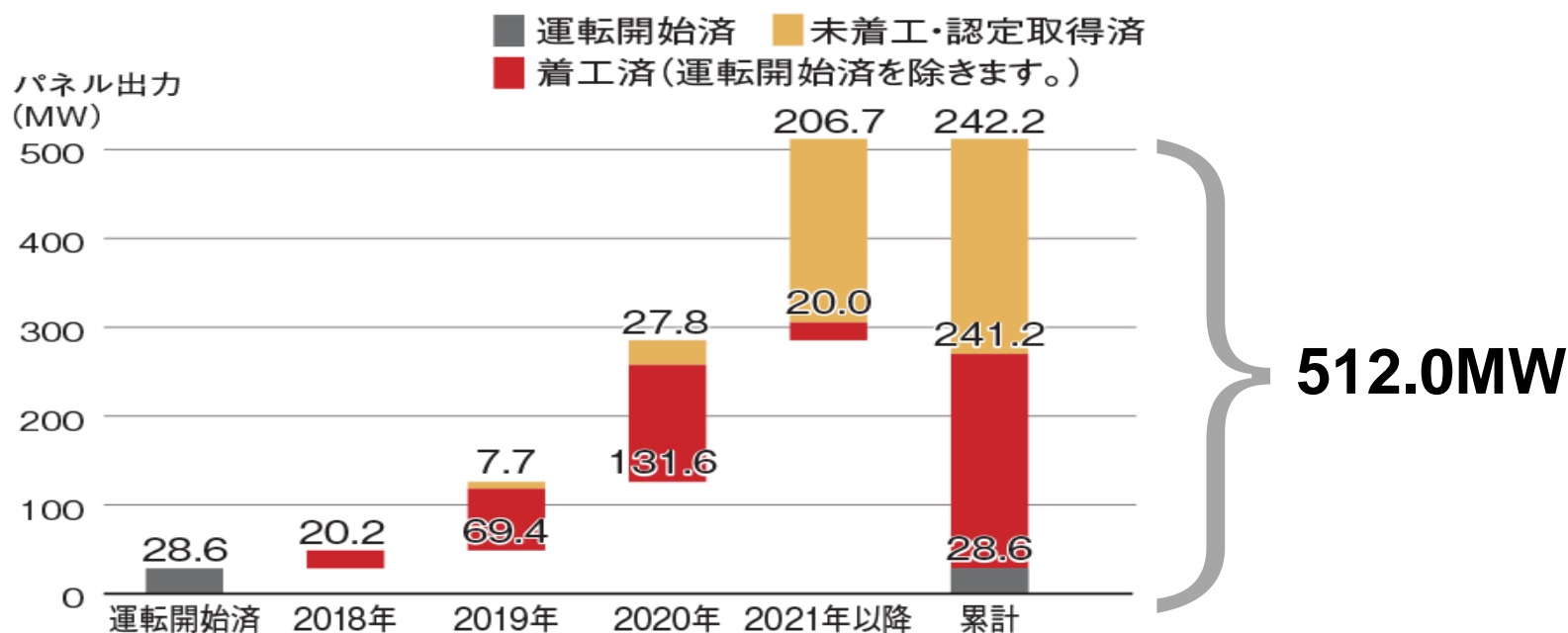
出所：リニューアブル・ジャパン株式会社

本資料の日付現在、上記の太陽光発電設備等について、本投資法人が取得を決定した事実はなく、また将来的に本投資法人に組み入れられる保証もありません。今後の計画によっては、パネル出力が予定より増減することがあります。なお、上記の太陽光発電設備等のうち、未着工・認定取得済の太陽光発電設備等は、今後の計画によっては、完成時期が予定より遅れたり、当該太陽光発電設備等の開発そのものを取りやめる可能性や、当該認定が取り消される可能性もあります。



# 中期的な資産規模 目標1,000億円

## スポンサーパイプラインの稼働予定年 及びステータス別の内訳 (2018年10月31日現在)



注) 稼働予定年は予定より早まる場合もあれば、遅れる場合もあります。また、スポンサーのパイプラインのすべての物件が、本投資法人に組み入れられる保証はありません。

# 地域に根差した事業展開

- スポンサーは、8自治体と立地協定を結び、10の地方事務所を展開

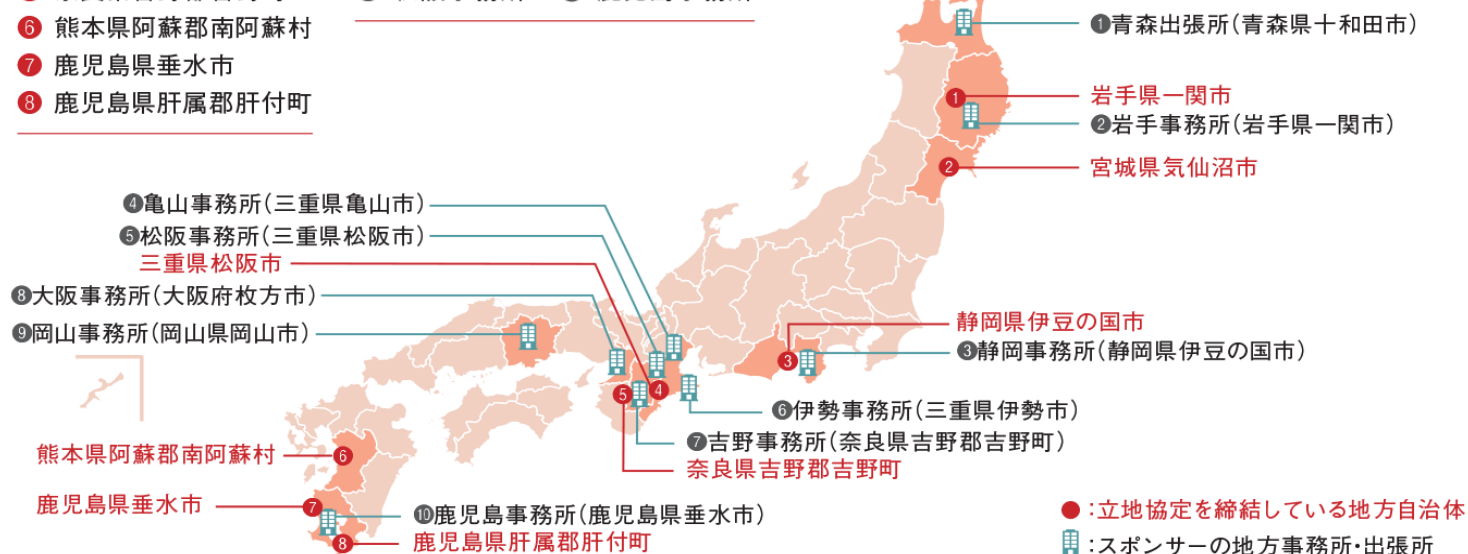
(2018年10月31日現在)

立地協定を締結している  
地方自治体

- ① 岩手県一関市
- ② 宮城県気仙沼市
- ③ 静岡県伊豆の国市
- ④ 三重県松阪市
- ⑤ 奈良県吉野郡吉野町
- ⑥ 熊本県阿蘇郡南阿蘇村
- ⑦ 鹿児島県垂水市
- ⑧ 鹿児島県肝属郡肝付町

スポンサーの地方事務所・出張所

- |         |          |
|---------|----------|
| ① 青森出張所 | ⑥ 伊勢事務所  |
| ② 岩手事務所 | ⑦ 吉野事務所  |
| ③ 静岡事務所 | ⑧ 大阪事務所  |
| ④ 亀山事務所 | ⑨ 岡山事務所  |
| ⑤ 松阪事務所 | ⑩ 鹿児島事務所 |



# ESG投資対応

## ● 本邦インフラファンド初の、GRESBインフラ版参加

本投資法人は、2017年に日本のインフラファンドとして初めて、GRESBインフラストラクチャー<sup>(注1)</sup>に参加しました。2018年においても、2年連続で参加し、2018年に実施されたファンドの総合評価において、「再生可能エネルギー」ピアグループの参加11ファンド中、本投資法人は6位。

本投資法人が保有する一関市金沢太陽光発電所及び伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所は、GRESBインフラストラクチャーにおけるアセット評価に参加し、2018年に実施された世界全体における相対評価による格付である「GRESBレーティング」において、「3スター」(最上位は「5スター」)を取得。



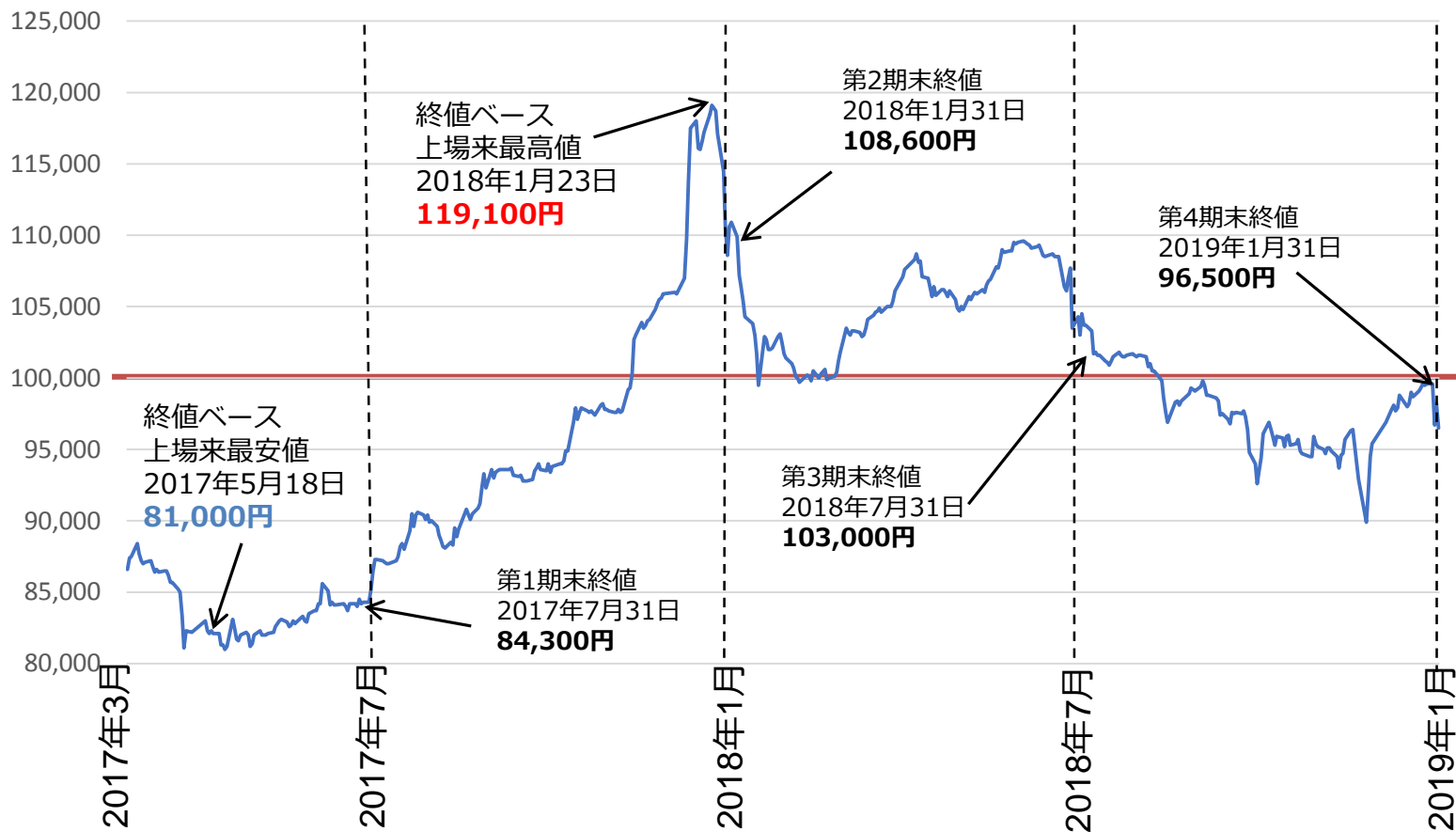
(注1)「GRESBインフラストラクチャー」とは、2016年に開始された、インフラファンド及びインフラ資産のESGパフォーマンス（環境・社会・ガバナンス(以下、これらを総称して「ESG」ということがあります。)に対する配慮)を評価するベンチマークです。ポートフォリオレベルでの評価を行う「ファンド評価」の結果とその保有資産を対象とする「アセット評価」の結果から、各ファンドのESGパフォーマンスが総合評価されます。2018年、「ファンド評価」には、全世界から75のインフラファンドが参加し、「アセット評価」には、280のアセットが参加しました。



# 参考資料

# 投資口価格の推移について

2017年3月29日 上場



# 2017年3月 上場時の取得物件（8物件）

【2017年3月29日取得】

物件番号	発電所名	所在地	パネル出力 (MW)	買取価格 (円/kWh)	運転開始日	取得価格 (百万円)	評価額 (百万円)
S-01	一関市金沢太陽光発電所	岩手県一関市	10.7	36	2015年12月20日	3,950	3,377~4,810
S-02	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	三重県伊勢市	2.0	32	2016年3月10日	705	603~851
S-03	東洋町メガソーラー発電所	高知県安芸郡東洋町	2.0	40	2014年2月28日	885	757~1,039
S-04	気仙沼市本吉町太陽光発電所	宮城県気仙沼市	1.0	36	2015年12月24日	390	341~486
S-05	松阪市飯高町太陽光発電所（南北）	三重県松阪市	1.8	36	(北) 2014年4月24日 (南) 2015年7月29日	605	531~751
S-06	佐田太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	2016年6月10日	235	239~343
S-07	岡山高梁太陽光発電所	岡山県高梁市	1.6	40/41.2	2013年11月27日	765	671~952
S-08	津高野尾太陽光発電所	三重県津市	1.6	40/41.6	2014年8月22日	722	613~850
<b>計</b>			<b>21.7</b>	—	—	<b>8,258</b>	<b>7,132~10,082</b>

# 2018年2月 公募増資時の取得物件（9物件）

【2018年2月21日取得】

物件番号	発電所名	所在地	パネル出力 (MW)	買取価格 (円/kWh)	運転開始日	取得価格 (百万円)	評価額 (百万円)
S-09	北斗市本町太陽光発電所	北海道北斗市	1.3	32	2017年6月28日	469	397～575
S-10	山元第一太陽光発電所	宮城県巨理郡山元町	2.4	36	2016年7月26日	1,050	894～1,319
S-11	神栖太陽光発電所	茨城県神栖市	1.1	36	2015年9月10日	463	380～538
S-12	亀山市白木町太陽光発電所	三重県亀山市	1.2	36	2016年12月12日	570	449～646
S-13	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	三重県鈴鹿市	1.4	32	2017年2月22日	596	478～716
S-14	山神太陽光発電所	三重県度会郡玉城町	0.6	36	2015年10月13日	131	189～268
S-15	豊田田畑太陽光発電所	愛知県豊田市	1.2	36	2017年3月30日	559	466～721
S-16	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	大分県宇佐市	3.2	40	2015年6月5日	1,576	1,349～1,914
S-17	多気町野中太陽光発電所	三重県多気郡多気町	1.1	32	2017年6月15日	414	339～487
<b>計</b>			<b>14.0</b>	—	—	<b>5,828</b>	<b>4,941～7,184</b>

# 2018年8月 公募増資時の取得物件（8物件）

【2018年8月10日取得】

物件番号	発電所名	所在地	パネル出力 (MW)	買取価格 (円/kWh)	運転開始日	取得価格 (百万円)	評価額 (百万円)
S-18	北海道芦別市1・2・3号太陽光発電所	北海道芦別市	3.8	36	2018年2月16日	1,517	1,709~1,176
S-19	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.9	36	2017年3月30日	837	676~1,005
S-20	宮城泉区実沢太陽光発電所	宮城県仙台市泉区	2.8	32	2018年2月28日	1,079	900~1,318
S-21	三重伊勢市赤目太陽光発電所	三重県伊勢市	2.1	32	2016年12月28日	846	690~992
S-22	三重伊勢市岡山太陽光発電所	三重県伊勢市	0.9	32	2016年12月28日	351	291~419
S-23	三重平生太陽光発電所	三重県度会郡度会町	0.6	36	2017年11月27日	265	216~310
S-24	一関市金沢第二太陽光発電所	岩手県一関市	2.5	32	2017年7月31日	866	696~1,007
S-25	宮城登米市米川太陽光発電所	宮城県登米市	0.8	29	2017年12月25日	270	195~281
<b>計</b>			<b>15.8</b>	—	—	<b>6,031</b>	<b>4,840~7,041</b>

# 2019年2月 公募増資時の取得物件（10物件）

## 【2019年2月22日取得】

物件番号	発電所名	所在地	パネル出力 (MW)	買取価格 (円/kWh)	運転開始日	取得価格 (百万円)	評価額 (百万円)
S-26	北海道紋別市太陽光発電所	北海道紋別市	1.1	40	2015年9月3日	446	407~577
S-27	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	北海道苫小牧市	1.1	36	2015年8月3日	428	916~1,319
S-28	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	北海道函館市	0.5	36	2015年9月2日	200	393~544
S-29	宮城県栗原市備後沢太陽光発電所	宮城県栗原市	0.7	32	2017年12月26日	250	462~649
S-30	宮城県栗原市鶯沢太陽光発電所	宮城県栗原市	2.0	32	2017年12月26日	800	490~716
S-31	千葉県君津市吉野太陽光発電所	千葉県君津市	2.3	40	2018年3月12日	1,076	194~269
S-32	福井県三方郡美浜町太陽光発電所	福井県三方郡美浜町	1.6	32	2018年6月15日	630	476~716
S-33	京都府京丹後市大宮町A・B太陽光発電所	京都府京丹後市	4.0	40	2014年11月12日	1,544	1,391~1,932
S-34	福岡県田川市大浦町太陽光発電所	福岡県田川市	1.0	40	2014年3月25日	427	393~544
S-35	鹿児島県曽於市末吉町太陽光発電所	鹿児島県曽於市	2.1	36	2015年1月30日	705	194~269
<b>計</b>			<b>16.8</b>	—	—	<b>6,506</b>	<b>5,266~7,190</b>
<b>ポートフォリオ合計</b>			<b>68.5</b>	—	—	<b>26,623</b>	<b>22,571~31,392</b>

# 本投資法人の概要

- 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人
  - ▶ 執行役員：三原 淳一郎
  - ▶ 2017年3月29日、東証インフラファンド市場上場
  - ▶ 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
  - ▶ 決算期：1月・7月
  - ▶ 発行済投資口数：121,666口（2019年3月13日現在）
- 資産運用会社：アールジェイ・インベストメント株式会社
  - ▶ 代表取締役社長：三原 淳一郎
  - ▶ 所在地：東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
    - 投資運用業 登録番号：関東財務局（金商）第2935号
    - 宅地建物取引業 免許証番号：東京都知事(1) 第99008号
    - 取引一任代理等 許可番号：国土交通大臣認可第107号



# 日本再生可能エネルギーインフラ投資法人

証券コード：9283